

日本政府は虐殺停止求め パレスチナの国家承認を

大阪市議会
財政総務委員会 井上浩議員が意見表明

9月26日開かれた大阪
市議会財政総務委員会
で、日本共産党の井上浩
議員は、日本政府に対し
イスラエルによるパレス
チナ市民虐殺の即時停止
と、パレスチナの国家承
認を求める意見書の提出
を求める陳情について、
意見を表明しました。

井上氏は、イスラエル
によるパレスチナ・ガザ
地区への大規模な侵攻を
再開したことで、イスラ
エルに対する国際的な批
判が一層高まっていると

指摘。9月22日に国連で
開かれた首脳級会合で
は、それまでパレスチナ
の国家承認を表明してい
た約150カ国に加え、
フランス、イギリスなど
アメリカの同盟国を含む
多数の国々が承認を表明
したと述べました。

国連人権理事会の独立
調査委員がイスラエルの
行為をジェノサイド（集
団殺害）と認定し、国連
のグテレス事務総長も
「可能な限り多くの国が
パレスチナを国家承認す

るのが良い」と述べてい
ることを紹介。その中
で、アメリカに追随して
国家承認に背を向け、イ
スラエル外相から「謝
意」まで表明されている
のが、日本政府だと批判
しました。

井上氏は、日本は世界
から「アメリカの顔ばか
りうかがう国」「平和の
ために世界をリードでき
ない国」と見られ、イス
ラエルやアメリカとともに
国際的に孤立を深めて
いると指摘。「アメリカ
に政策変更を迫るととも
に、日本政府としてただ
ちにパレスチナを国家承
認し、イスラエルに制裁
を課し、ジェノサイドを
止めるべき」「私たちは
声を上げ、行動し続けな
ければならない」と主張
しました。



質問する井上議員＝9月
26日、大阪市議会財政総
務委員会